

No.15

**教育再生・制度改革の動向から今、目が離せない ～ 第7期中央教育審議会・吉田晋委員  
(日本私立中学高等学校連合会会長)ら中高私学代表は、子ども達の未来のため、関係会  
議で意見・提言を積極展開しています(2013年9月)**

先の政権交代で与党第一党となった自由民主党は今夏の参議院選挙でも勝利を収め、安倍政権は日本再生に向けて改革の動きを加速させています。中でも【教育再生】は経済再生と並ぶ最重要課題に位置づけられ、新たな成長戦略として6月閣議決定した「日本再興戦略」では国際人材の育成等が提唱されています。政府の教育再生実行会議、自由民主党の教育再生実行本部は、「いじめ問題」「教育委員会制度見直し」「大学教育・入試改革」「グローバル人材育成」等各種提言を次々とりまとめています。

このように教育制度改革が急ピッチで進む中、2月にスタートした第7期中央教育審議会には、私立中学高校を代表して吉田晋・中高連会長(日私教研理事長)が委員として参画しており、<高大接続特別部会><教育制度分科会><初等中等教育分科会><教員養成部会>等を中心に、私学側の意見を積極的に申し述べています。さらに、<教育課程部会>は中川武夫・日私教研所長が、<高等学校教育部会>は長塚篤夫・中高連常任理事(日私教研理事)が委員を務め、有識者会議<いじめ防止基本方針策定協議会>は實吉幹夫・中高連常任理事(日私教研副理事長)が委員に就き、私学の意見を集約・反映させるべく審議に取り組んでいます。加えて、大学入試センター試験改善と高等学校学習到達度テスト(仮称)、国際バカロレア(IB)、高等学校等就学支援金制度の見直し等今後の課題とそのゆくえから目が離せません。

直近の動向をリーフレット「**第7期中教審等への私学団体代表者の参画状況・審議事項／教育再生に係る諸会議**」(PDF)にまとめましたので、関連資料・報告・提言、審議状況等教育界を取り巻く動きの詳細については、文部科学省・首相官邸・自由民主党ホームページ等をご参照下さい。